

第1章 民主化へのアプローチ

著者	河森 正人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	95
雑誌名	タイ : 変容する民主主義のかたち
ページ	1-15
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017720

第一章

民主化へのアプローチ

1 タイ現代政治への政治社会学アプローチ

タイ政治研究の流れ

これまでのタイの政治研究の潮流を概観すると、(1)チャイアナン・サムットワーニット (Chai-anan Samutwanit)、ティナパン・ナカタ (Thinapan Nakata) らの学者に代表される「官僚政体 (Bureaucratic Polity) アプローチ」、(2)チャティップ・ナートスパー (Chathip Nartsupha) に代表される「政治経済学アプローチ」がある。

まず「官僚政体アプローチ」についてみると、一九七三年学生革命の指導者で現在タマサート大学で教鞭をとるティーラユット・ブンミー (Thirayut Bunmi) がいうように、七十年余りの高等教育における政治研究は政治社会的な視点を明らかに欠いてきた。これまでティナパン・ナカタらによるタイの政治学は、国家、軍、議会といった組織間の力学として政治変動を捉えてきており、こうした国家組織と社会階層や社会集団の間の相互作用からの変動把握といった視点が弱かった。このアプローチはより統合に関心があり、民主化の進展などの社会変動についての説明は不十分であった。ただしチャイアナンについては、最近の著書『国家の三側面とタイ政治』(一九九五年)のなかで、経済変動と政治変動(民主化)の関係について、社会

階層論や開発・治安・参加をキーワードに記述しており、動態的な分析になっている。

他方「政治経済学アプローチ」は社会階級とイデオロギーには一貫性があり、階級的アイデンティティーが高まれば農民は革命的になると考え、タデウス・フラッド (Thaddeus Flood) から欧米の学者にもこれに賛同する者がある。しかしながら、一九八〇年代半ば以降の経済指標をみれば貧困の度合いは緩和されてきている、つまり経済的な底上げは比較的良好に進展している。現在の政治システムが市民の社会経済的モビリティや政治参加に呼応的であれば、劇的な政治変化はそう簡単には起こり得ないはずである。このアプローチは王制を含めた現在の政治システムにあまりにも悲観的すぎるのである。

このようにこれまでのアプローチには欠点がいくつかあった。本書は、以下に見るようにタイ社会が平準化するなかで、治者が被治者の要求にいかに対応的であるか、あるいはなかったかを軸に、上記アプローチの欠点を補いながらタイの政治変動を捉える。このアプローチを政治社会的アプローチと呼んでおこう。

平準化の物質的基盤

タイにおける社会の平準化は一九五〇年代から六〇年代に本格的な進展をみせたが、これは国家の生産力の拡大を基盤にしていた。「第一次経済開発六カ年計画」(一九六一―六六年)の期間中の国内総生産年成長率は計画目標の五・五％に対し八・一％となった。さらに通信や道路の拡張も顕著となり、国民生活の質は大いに変化

した。このような社会の平準化は、さらに物質的に豊かな生活を享受したいという国民の欲求を昂進させる。

一般的に社会の平準化は、(1)規格化された商品の大量生産と消費、(2)画一化された情報の伝達、(3)教育の普及などによって進行していくといわれている。

(1)一九六〇年代に日用雑貨ではリーバブラザース、コルゲート、パームオリブなどアメリカ社が製品輸入から現地生産に転換し市場を席卷した。これに対し日本のメーカーは華僑の一部と提携して生産を開始した。また自動車でも六〇年代初めには日本企業が生産を開始し徐々に普及していった。六〇年代はこうした大量生産された日用品が農村にも徐々に行き渡りはじめる時期である。また五九年から六三年にかけて首相となったサリット元帥は製品規格の統一に努め、経済省国内流通局や輸出振興委員会などが民間を指導した。

(2)テレビがもつ政治的・経済的・社会的影響力はきわめて大きいものがある。情報の画一化や消費性向の均質化はテレビによるところが大きい。タイでテレビを導入しようとする動きは、一九三二年立憲革命の一年前に当時の商業通信大臣カムペンペット親王が外国におけるテレビ開発を紹介したときまで遡る。三九年にNBC放送が最初に試験放送に成功して十年後、ピブーン元帥がテレビは文明国の進歩の証であり教育や衛生上の効果からみても不可欠であるとして五一年に開発予算を計上した。翌年にテレビ開発委員会委員長のパオ・シーヤノン警察

中将がタイ・テレビの設立を指示した。五三年にタイで初めて一般向けに一〇〇〇台のテレビが導入され、情報・教育・娯楽を三本柱として番組づくりが行われた。それから四十年余りたった九三年のテレビ普及台数は四五八万台に達している。テレビの存在は国民の消費性向を高めるものであり、またこうしたよりよい消費生活のために社会的上昇と所得の増大を望むのである。

(3) UNESCOの一九六三年版『統計年鑑』によれば、十五歳以上の文盲率は、四七年に四八%であったが、六〇年には三二・三%にまで低下している。また同じ統計によって二五歳以上の人口の学歴をみると、四七年については初等未満九四・二%、初等四・四%、中等一・三%、高等〇・一%であったものが、六〇年にはそれぞれ六一・一%、三五・八%、二・七%、〇・四%となった。これを見ると、この間初等教育が急速に普及していることがわかる。

大学教育については、ガスキン (Alan E. Guskin) が一九六二年に教職課程の大学生二八七八人を対象に行った調査によると、その父親の職業は高級官僚九・三%、下級官僚一三・二%、実業家二八・六%、農民一九・六%、教員一一・五%などとなっており、高学歴者の出身階層が多様化していることをうかがわせる。また七一年には自由入学のラムカムヘン大学が設置され、高等教育の大衆化の第一歩となった。その一方で、三二年立憲革命後貧しい平民に門戸を開く目的で開校したタマサート大学では、六〇年に入学制度が試験制に変わると同時に授業料

が大幅に引き上げられ、徐々に良家出身のエリート養成校に変化していった。

平準化と民主主義

このようにタイ社会が本格的に平準化しはじめるのは一九五〇〜六〇年代にかけてであるが、社会が平準化していくなかで治者と被治者の関係性ないし両者の了解のあり方にはどのようなパターンがあったのだろうか。

(1)本書第2章の「立憲革命体制下の変革思想」では、一九三二年立憲革命から戦争直後までの民主化思想について、主として文官に根強くあつた社会主義(主として社会民主主義)を軸に取り上げている。しかしこの社会主義は西欧のそれをそのままタイ社会に当てはめようとしており、きわめて理想主義的な運動であつたといえよう。この運動は社会の平準化を基盤にした下からの圧力がなま上からの変革を志向したのである。しかしながら社会主義者の文官や文筆家の力によってなされた、封建的な人間関係から「個人」を解放しようとする動きはその後の政治思想に一定程度の影響をもつことになつた。限定的ながらも社会主義が人口に膾炙するのは七三年学生革命前後のことであつた。他方第二次世界大戦前の臨戦体制下におけるピブーン元帥ら軍人を中心とする民族主義思想と国家による経済介入は、平準化思想(とりわけ華僑に対するタイ人の)を先取りして取り込もうとした動きであつたと考えられる。

(2)官僚(軍部)の「タイ式民主主義」(第3章)。一九五〇年代末から六〇年代にかけてのいわゆる軍部主導の開発体制の下では、反共と自由主義経済の存続の旗印の下に、切磋琢磨して労



東北タイ・プリラム県の農民と対話するプミポン国王（1970年代後半）

働すれば必ずや豊かな社会が達成されるという幻影を庶民に植えつけ、上記の立憲革命体制とは逆に、平等価値よりも統合価値に、分配価値よりも生産価値に重きがおかれた。そうしたなかで社会関係の網は明らかに前近代的な上下関係によって規定されていた。ここでは上級者が慈悲をもって下級者を庇護することが「タイ式民主主義」と表現された。社会の平準化が進行するなか、軍人を中心とする既成の特権維持や機会均等の保証されない帰属主義に対して、学生を中心に反発が高まった。軍は市民の参加アスピレーションを伝統的な上下関係に押し込めようとしたのである。

(3) 国王の「タイ式民主主義」。一九六〇年代の軍と国王の関係の変化はきわめて興味深い。プミポン国王は当初、サリット元帥が五八年に反共を旗印に決行したクーデタに好意的であったが、サリット元帥

の不正蓄財やその他軍部の腐敗が横行してくるにつれ、六〇年代末期以降軍部から若干距離をおくようになっていた。学生に対しては身近に行われている不正、例えば大学における汚職事件についても、批判的精神をもちつづけることを奨励している。プミポン国王が、当時汚職に批判的だったサンヤー元最高裁長官（後に首相）を枢密顧問官に抜擢したのもこの頃である。また七〇年代に入って国王がさまざまな民間の催しに参加するようになったが、これは実質的には経済発展とともに台頭してきた階層との関係を構築することになったし、また地方の農民のなかに分け入って要求や不満を聞くといった努力は草の根からの信頼を勝ちとっていった。プミポン国王のこうした身分の上下の区別なく国民に對等に接するという方法は、結果的に国民の側において「国王の下の平等」という感覚を醸成していくものであり、現在にいたる参加型民主主義を国王自身が奨励していくことになったのである。

これまでの伝統的な軍人や政治家は往々にして権利よりも義務に、参加型民主主義よりも上下の秩序に重きをおいてきた（官僚の「タイ式民主主義」）。高圧的でエリート主義に凝り固まった彼らと異なり、タイ社会の平準化を察知し、それに適応しえたのもプミポン国王の才覚ゆえのことであった。

2 民主化と新中間層論の再考

近代化論と民主主義

欧米の政治家や政治学者は、中国の天安門事件、フィリピンのマルコス政権の崩壊、タイの一九九二年五月事件、台湾の民主化などの事例を引き合いに出しながら、民主主義は排他的な欧米の概念でありアジア的民主主義とは相容れないというアジアの指導者の主張は根拠が薄弱であり、よって（欧米的）民主主義は普遍性をもつものであると主張している。ここでは、経済が発展すればいわゆる新中間層が拡大し、この層が民主化を志向するとの見方が一般的である。

例えば「滅共統一」のスローガンの下に国家開発を行ってきた韓国では民主化が進んでいる。韓国の場合、新中間層を規定するにあたってどのような職業分類を利用するかは論者によつてまちまちである。国民に占めるその割合が約四〇％とする見方、就業人口の約二〇％とする見方などがあるが、いずれにせよ一九八七年の盧泰愚政権下における「六・二九民主化宣言」の背景には、この都市新中間層の成長があったとする見解が一般的である。

次に台湾についてはどうか。若林正文氏によれば、台湾の経済成長で生み出された大量の輸出関連中小企業家群が同国の新しい中産階級の主要部分をなしている。こうした台湾の中産階

級は、大陸人の割合の高い公務員や公営企業職員と比較すると台湾人が多く、さらに高度成長期においては一般の労働者からこの階級への社会的上昇の可能性が高かったという。こうした台湾の中産階級による民主化運動でみられたイデオロギーの特色は、台湾人の自決、独立といった台湾ナショナリズムであった。

タイにおける

新中間層論の端緒

タイでは一九六〇年代初期にかけて首相となったサリット元帥が、新中間層の形成は開発の目的であると同時に、自らの革命運動の最終目標であるとまでいっている。こうした考え方の背景には、アメリカ近代化論

の影響がみてとれる。アメリカの経済学者W・W・ロストウはその著書『経済成長の諸段階——一つの非共産主義宣言』（一九六〇年）のなかで、新中間層と経済成長の関係を「大衆消費の高度化」という視点から捉えた。「高度大衆消費社会」とは、経済成長によって生まれた事務労働者等、耐久消費財（自動車を中心とする）を意識しそれを獲得したいと願う人々の比率が増加することである。ここでいう事務労働者等とは、現在新中間層と呼んでいるものにほかならない。一国の経済発展にとってこうした新中間層の消費活動は不可欠の存在であり、新中間層なき社会は経済的に停滞するが、その典型は共産主義社会とされた。新中間層の拡大によって社会安定が達成されるとのサリット元帥の発想の背景には、低所得層の存在が社会的不安定⇨共産主義につながるのと不安があったものとみられる。しかしそれから三十年余りたつて新中間層が権

威主義体制を揺るがせる役割を担うとはサリットも予想だにしていなかったにちがいない。

現代タイにおける

民主化運動の担い手

それでは本格的な産業開発から三十年余りたったタイにおいて、この新中間層の規模ほどの程度になったのか。統計データによって、就業人口に占める専門技術職・経営管理職・事務職・販売職（露店商を除く）

の割合を見てみると、一九六〇年三・七%、七〇年七・九%、九一年一三・八%と徐々に増加している。また論者によつては、現在全人口の一〇%とする見方もある。ただし東アジア諸国の新中間層の規模と比較すると、タイのそれはまだ小さい。また、この過程で現れた公務員と民間の間の所得格差は顕著である。首相府公務員委員会およびタイ経営者協会の資料によつて、九六年における公務員の初任給に対する民間のその比率を見てみると、高卒一・二三、大卒（社会科学）一・五一、大卒（経理）一・六六、大卒（理工系）二・二三などとなっている。

タイでは一九九二年五月、クーデタによる文民政権打倒の後に選挙の手續きを経ずして首相となったスチンダー元陸軍司令官が市民の批判にあい、結果的に軍と市民が衝突するとうい、いわゆる「五月流血事件」が発生した。一般的に、この民主化運動の中心になったのはバンククの新中間層とされている。

他方で筆者は、タイの民主化過程において新中間層の役割のみが強調される見解に疑問をもってきた。タイ社会科学協会の調査によつて、軍による発砲以前のデモ参加者の属性をみる

と、確かに新中間層が多かった。しかし第5章でみるように、マヒドン大学の調査によって発砲後の死者および負傷者の属性をみると、若い独身男性で労働者が多かった。さらに地域的にみると、「五月流血事件」が東北タイなど農村部にまで広がった運動であったことはあまり知られていない。枢密顧問官のブレイム元首相が所得格差問題を絶えず口にするのもこのためである。また、かつてベトナム戦争当時、東北タイで共産主義対策としての農村民生向上プロジェクトを立案し、一九九二年五月流血事件後、王室プロジェクトの責任者であったスメート・タソティウエーチャクン（政治学出身）が国家経済社会開発庁長官に起用されたのもこうした政治的要因によるものとみられる。もっとも先に指摘したように、貧困層の所得の底上げはなされているものの、バンコクのミドルクラスを含む富裕層の所得の伸びはそれ以上に急速に上昇しているのである。よって八〇年代後半以降の高度成長の意味を社会学的に表現するならば、「貧困」が減少しているなかでの所得格差の拡大が問題なのであり、九二年五月流血事件もこの文脈のなかで捉えられねばならないのである。

日本・韓国など東アジア諸国は、経済成長と同時に所得の平等化も同時に達成した。他方タイでは現在、所得格差が改善に向かう兆候は今のところみられない。タイの経済発展パターンがどのような形をとり、今後とりわけ低所得層の社会経済的モビリティがはたして確保されるのかどうかが問われている。冷戦構造崩壊後、アジアでは民主化の潮流が顕在化したた



ติโต

พระบาทสมเด็จพระเจ้าอยู่หัวภูมิพลอดุลยเดชฯ ทรงแปล
จากเรื่อง Tito ของ Phyllis Auty

プミポン国王が1994年に翻訳した Phyllis Auty の『ティトー』

だし民主化の担い手やパターンは多岐にわたっているのである。

国王と参加型民主主義

一九七三年学生革命以降、タイでは市民層の政治参加が顕著になり、軍や政党と並んで市民が重要な政治アクターに成長してきた。スチンダー元陸軍司令官が率いる政権を市民が打倒した九二年の五月流血事件はそのことを裏づける結果となった。こうしたタイにおける参加型民主主義や多元主義の発展は欧米の民主主義者にとつて満足のいくものだし、われわれ日本人も歓迎すべきことである。九二年五月流血事件後、民主主義的な手続きによる政権交代が定着してきたともいわれている。

もともとその一方で、こうした(欧米的)多元主義も、政治アクター間の出口のない対立をもたらし社会の不安定につながるという指摘もある。このような限界を乗り越えるのが、タイ固有の論理に根ざす王制の存在である。一九九二年の五月流血事件で果たしたプミポン国王の役割はいうまでもないし、こうした非常時以外の日常の紛争(例えば行政と住民の間の公害紛争など)でも王室(秘書局)が調停や助言にあたる場合が多々ある。さまざまな政治的抑圧が一般的な東南アジアのなかにあつて、欧米的な参加型民主主義ないし多元主義を発展させ、さらにその限界を克服するタイ固有の原理Ⅱ王制を併せもつという二段構えの構造は、今後のタイの政治社会変動の揺れを安定的に吸収していくことを可能にするであろう。

こうした王制の存在は一種の権威主義といえるかもしれないが、この権威の源泉は時空を越

えた正統性Ⅱ血の原理もさることながら、厳格な自己規律に根ざし現実世界における民衆への共感と公共の利益を重視するという国王の態度にこそある。こうした権威はけっして押しつけではなく、国民の側から自発的に受容されているものであることを見逃してはいけない。国王自身が二〇〇〇にものぼる灌漑などの開発プロジェクトを実施したり、NGOの結成や地域住民の自主決定の原理を奨励するという王室のあり方は、世界的にみてもきわめてユニークである。その意味で国王の「タイ式民主主義」は所得格差問題をも緩和する機能をもっているのである。

プミポン国王は一九九六年に在位五十周年を迎えた。自らタイ社会における多元主義を推進し、かつこれを安定的に維持していくことを実現したプミポン国王の存在はきわめて大きいといわねばならない。

タイで軍による介入なしに政党政治が本格的に始動しはじめたのは一九九二年五月流血事件以降である。現在の政党政治は汚職の問題や国民の要求に呼応的でないなどさまざまな解決すべき点をかかえている。将来的には政党政治を基本とする多元主義に移行せざるを得ないだろうが、そこに到達するまでの過渡期のシステムとして国王の「タイ式民主主義」が機能しているであろう。